

英国政府、消費者の電力料金負担軽減策と 新たな住宅省エネ施策をセットで発表¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

英国エネルギー・気候変動省 (DECC) は昨年 12 月 2 日、「勤勉な英国国民のエネルギーコスト軽減を手助けする政府の対策」²として、以下の家庭向け省エネルギー施策をセットで発表した：(I) 一般的な消費者世帯の電気料金を年平均 50 ポンド (82 ドル) 引き下げる、(II) 現行の住宅向け省エネルギー施策である「グリーンディール」(Green Deal) を強化する新たな制度を設ける。

(I) については、50 ポンド低減の内訳として、(i) 政府が費用を拠出し、今後 2 年間、平均的な顧客の電力料金を年 12 ポンド引き下げる、(ii) 電力会社に義務付けられている ECO (Energy Company Obligation)³ の負担額を減らすことにより、来年の顧客の電力料金を平均 30～35 ポンド引き下げる、(iii) 送電会社が自主的に行う送電コスト引き下げ策により、顧客の電力料金を年平均 5 ポンド (1 回限り) 引き下げる。これらの方針を受け、電力各社は費用負担の軽減がもたらす利益を消費者に還元することを確約しており、国の 6 大電力会社のうちの 2 社である SSE と Centrica が、電気・ガス料金を年間約 50 ポンド値下げすると発表した。

一方、(II) は、政府が 2013 年 1 月から導入している住宅向け省エネルギー施策「グリーンディール」(Green Deal) を強化するための措置と位置づけられており、3 年間で総額 5 億 4,000 万ポンドの拠出を見込んでいる。具体的には：(i) 新しい家を購入した際、あるいは転居した際に行う省エネ対策に対して、最大 1,000 ポンド (平均的な住宅の印紙税の半分に相当)、または費用のかさむ特定の省エネ対策に対して最大 4,000 ポンドのキャッシュバックを提供する⁴、(ii) 民間賃貸住宅の家主が行う省エネ改修を支援するスキームを導入する、などの施策を実施する⁵。

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² “Government action to help hardworking people with energy bills”
<https://www.gov.uk/government/news/govt-action-to-help-hardworking-people-with-energy-bills>

³ 電力会社は「エネルギー供給事業者の顧客省エネ義務」(Energy Company Obligation: ECO) として年間合計 40 万世帯に無料で断熱工事などの省エネ対策を施す費用の負担を課せられている。

ECO 制度の詳細については、以下を参照：<http://eneken.ieej.or.jp/data/5103.pdf>

⁴ このスキームは、印紙税を支払わない人々も含め、引越しをするすべての人々が利用することができる。その数は今後 3 年間で約 60,000 世帯にのぼると推定される。

⁵ ほかに、(iii) 今後 3 年間で 9,000 万ポンドを学校、病院、その他の公共施設の建物の省エネ対策に費や

さらに、DECC は同じ日に、やはりグリーンディールを後押しする施策として、現行の仕組みの使い勝手を良くする改善策⁶を発表した。申請書類の簡略化や、工事業者の認定手続きに要する時間の短縮、認定後のサポートの強化といった改善策に加え、家屋の評価システムや認定業者へのアクセスなどを改良する。

グリーンディールについては、昨年 1 月の制度発足以来、11 月末までに行われた 117,454 件の住宅改修審査のうちプランが適用されたのは 1,478 件、実際に省エネ工事が完了したのは 458 件にとどまっている⁷。原因として、制度に対する認知度の低さ、設置業者の訓練不足、仕組みの複雑さや手続きの煩雑さによる使い勝手の悪さなどが指摘されてきた。政府は、今回の改善策が制度の活性化につながることを期待している。DECC のグレッグ・ベイカー (Greg Barker) 大臣はメディアの取材に対して、消費者の電力料金を引き下げる措置は、家庭の省エネルギー改善プログラムにとっても「新たな燃料投下」(rocket booster) になるだろうとコメントした

英国政府は最近施行した新たなエネルギー政策において、全般的なエネルギー効率の改善とエネルギー部門への投資拡大を両輪の輪として打ち出している。上記の一連の施策はその方針に沿ったものであり、一般家庭のエネルギーコストを低減しながら省エネ部門への投資を促すことを目的としている。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

す、(iv) 今年地方自治体がグリーンディールを通じて利用できる財源を 2,000 万ポンドから 8,000 万ポンドに増やす、などの施策も含む。

⁶ “Streamlining and improving the Green Deal”

<https://www.gov.uk/government/news/streamlining-and-improving-the-green-deal>

⁷

https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/267957/Monthly_Statistical_Release_-_Green_Deal_and_Energy_Company_Obligation_in_Great_Britain_-_19_December_2013.pdf